立川市公契約条例(素案) 逐条解説

(目的)

第1条 この条例は、立川市（以下「市」という。）における公契約に関し、基本的な方針並びに市及び事業者等の責務その他必要な事項を定めることにより、適正な入札、契約等の実施並びに労働者等の適正な労働環境の整備、事業者等の発展並びに公共工事及び公共サービスの品質の確保を図り、もって地域経済の活性化及び市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

【解説】

この条では、条例を制定する目的を定めています。

立川市公共調達基本方針を廃止し、新たに公契約条例を制定することで、市と事業者が対等な立場で公契約の適正化に取り組みます。

その内容としては、

- ・公契約において適正な入札、契約等を実施するとともに、事業者の発展とそこで働く労働者等の適切な労働環境を整備します。
- ・公契約を適正に履行することで、公共工事や公共サービスの品質の確保を図ります。
- ・公契約の適正な履行は、市内事業者の受注確保等による地域経済の活性化や市民サービスの向上による市民の福祉の増進につながります。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 公契約 市が締結する工事、製造その他の請負契約、業務委託契約、売買契約その他の契約及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者と締結する公の施設の管理に関する協定（以下「指定管理協定」という。）をいう。
- (2) 受注者 市と公契約を締結する者をいう。
- (3) 特定公契約 次に掲げる公契約をいう。ただし、受注者が国、地方公共団体その他立川市長（以下「市長」という。）が認める者であるときは適用しない。
 - ア 市が発注する工事又は製造の請負契約のうち規則で定めるもの
 - イ 市が発注する工事及び製造以外の請負契約並びに業務委託契約のうち規則で定めるもの
 - ウ 指定管理協定のうち規則で定めるもの
- (4) 特定受注者 市と特定公契約を締結する者をいう。
- (5) 特定受注関係者 次に掲げる者をいう。
 - ア 市ではない者から特定公契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者（次号ウに掲げる者を除く。）
 - イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第3号に定める労働者派遣事業として、特定受注者又はアに掲げる者に労働者を派遣する者
- (6) 特定労働者等 次に掲げる者をいう。
 - ア 特定受注者又は前号アに掲げる者に雇用され、専ら特定公契約に係る業務に従事する労働基準法（昭和22年法律第49号）第9条に規定する労働者（同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く。）
 - イ 前号イに掲げる者が雇用する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第2条第2号に定める派遣労働者であって、専ら特定公契約に係る業務に従事するもの
 - ウ 自らの労務の対価を得るため、市ではない者から特定公契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者
- (7) 労働報酬 特定公契約に係る労務の対価であって、次に掲げるものをいう。
 - ア 前号ア又はイに掲げる者がその雇用する者から得る賃金
 - イ 前号ウに掲げる者が当該請負契約又は業務委託契約により得る収入

【解説】

この条では、この条例を解釈する上で必要な用語の意義を定めています。

用語の説明

1 公契約

市が締結する工事、製造、その他の請負契約、業務委託契約、売買契約、その他の契約、指定管理

協定で、市がその目的たる給付に対する対価の支払をすべきものをいいます。

2 受注者

市と公契約を締結する者をいいます。

3 特定公契約

市が契約する公契約のうちこの条例に基づく労働報酬等の調査を実施するものをいいます。

特定公契約は規則で定めるものとします。

受注者が国、地方公共団体その他立川市長が認める者であるときは適用しないものとします。

4 特定受注者

市と特定公契約を締結する者をいいます。

5 特定受注関係者

市ではない者から公契約業務の一部を請負または受注する者をいいます。また、労働者を派遣する者をいいます。

6 特定労働者等

特定受注者等に雇用されるか、若しくは自ら特定受注者に労力を提供し(いわゆる一人親方)、特定公契約に係る業務に従事する者及びその下請業者又は再委託業者において従事する者をいいます。(同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者は該当しません)。

7 労働報酬

特定公契約に係る業務についての労働の報酬で、特定受注者等から得る収入をいいます。

(基本方針)

第3条 市における公契約に係る基本的な方針は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 公契約に係る手続の透明性を確保し、公正な競争を促進すること。
- (2) 談合その他の不正行為を排除すること。
- (3) 市と受注者との対等な関係に基づき、公契約に係る制度を適正に運用すること。
- (4) 受注者において、労働者等に係る適正な労働条件を確保させること。
- (5) 公契約の適正な履行及び品質を確保すること。
- (6) 市内の事業者が公契約を受注する機会を確保するよう努めること。

【解説】

この条では、公契約条例の目的を達成するに当たっての基本的な方針を定めています。

立川市公共調達基本方針と同様に、「公平公正な競争」を重視します。談合などの不正行為は断固排除します。地方自治法には「一定のコストに対して最も価値の高いものを調達する」とあり、これに基づき事業を進めます。

市と受注者は対等な関係として公契約の適正な履行を確保し、事業の品質を確保します。

公契約に係る業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保を目指し、労働者の労働環境の安定の確立に努めます。

適正な競争を保ちつつ市内事業者の優先発注に努めるとともに、特定受注者が市内事業者を特定受注関係者とするよう促します。

(市の責務)

第4条 市は、前条に規定する基本的な方針にのっとり、公契約に関する必要な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

【解説】

この条では、市の責務を定めています。

市は、入札・契約制度における公平性・公正性・透明性・競争性の確保、適正な価格による公契約の推進等の取組を総合的に実施します。

(受注者の責務)

第5条 受注者は、公契約を締結するものとして社会的な責任を自覚し、及び法令を遵守するとともに、労働者等に係る適正な労働条件の確保その他労働環境の整備に努めるものとする。

2 受注者は、公契約に係る業務の一部を他の者に請け負わせ、又は委託しようとするときは、市内の事業者が当該公契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する機会を確保するよう努めるものとする。

【解説】

この条では、受注者の責務を定めています。

受注者は社会的責任を自覚し、業務の品質確保に努め、労働者の労働条件を適正なものとし、

公契約の受注者は、市内の事業者の受託する機会を適正に確保することに努めます。

(特定労働者等の労働報酬)

第6条 市長は、特定公契約において、特定受注者及び特定受注関係者が特定労働者等（最低賃金法（昭和34年法律第137号）第7条に規定する労働者を除く。次条、第9条及び第10条並びに別表4の項及び6の項において同じ。）に対し、別に定める額（以下「労働報酬下限額」という。）以上の労働報酬（第2条第3号イ及びウに掲げる特定公契約にあつては、同法第4条第3項各号に掲げる賃金を除く。以下同じ。）を支払わなければならないことを定めるものとする。

2 労働報酬下限額は、時間によって定めるものとする。

3 労働報酬が時間以外の期間又は出来高払制その他の請負制によって定められている場合における当該労働報酬の額を時間についての金額に換算する方法は、規則で定める。

【解説】

この条では、特定公契約において、市が定める労働報酬以上の支払いを約定しなければならないことを定めています。

算定方法の詳細は規則で定めます。

運用として、特定公契約を締結した受注者等には、賃金、労働時間が適正であることを確認するための書類の提出を求めることを想定しています。

(労働報酬下限額の決定等)

第7条 市長は、次の各号に掲げる特定労働者等の区分に応じ、当該各号に定めるものその他の事情を勘案して、労働報酬下限額を定めるものとする。

(1) 工事又は製造の請負契約に係る業務に従事する特定労働者等 農林水産省及び国土交通省が決定する公共工事の工事費の積算に用いるための労務の単価

(2) 前号に掲げる特定労働者等以外の特定労働者等 最低賃金法第9条第1項に規定する地域別最低賃金、立川市会計年度任用職員の報酬等に関する条例（令和元年立川市条例第34号）第2条第1項に規定する報酬の額その他公的機関が定める基準

2 市長は、労働報酬下限額を定めようとするときは、あらかじめ、第14条第1項に規定する立川市公契約審議会の意見を聴かなければならない。

3 市長は、労働報酬下限額を定めたときは、これを告示するものとする。

【解説】

この条では、特定公契約に従事する労働者等の労働報酬下限額の決め方についての規定を定めています。

また、労働報酬下限額を定めた時の公表について定めています。

特定公契約に従事する労働者への支払われるべき労働報酬下限額は別途設置する公契約審議会の答申を踏まえ市長が定め、告示することになります。

(特定公契約に定める事項)

第8条 市長は、特定公契約において、前条第1項各号に定めるもののほか、別表に掲げる事項を定めるものとする。

【解説】

この条では、特定公契約に定めることをまとめて別表にすることでわかりやすくすることを定めています。

(特定労働者等の申出)

第9条 特定労働者等（特定労働者等であった者を含む。次条及び第11条において同じ。）

は、労働報酬が支払われるべき日において、支払われるべき当該労働報酬が支払われていない場合又は支払われた当該労働報酬の額が労働報酬下限額を下回る場合は、市長又は特定受注者若しくは特定受注関係者にその事実を申し出ることができる。

【解説】

この条では、特定公契約において賃金の未払いや不足があった場合、当該労働者から申出ができることを定めています。

特定公契約に従事する労働者は、支払われるべき労働報酬が支払われていない場合又は支払われた当該労働報酬が市の定めた労働報酬下限額を下回る場合、市長、当該受注者又は当該下請負者に申し出ることができるものとします。

(不利益取扱いの禁止)

第10条 特定受注者及び特定受注関係者は、前条の規定による申出があった場合は、誠実に対応するとともに、当該特定労働者等が当該申出をしたことを理由として、解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならない。

【解説】

この条では、特定公契約に従事する労働者からの申出に対して、不利益取扱いの禁止を定めています。

特定公契約に従事する労働者からの申出に対し、特定受注者等は、当該申出を理由として、当該労働者に対し不利益な取扱いをしてはなりません。

(報告の請求等及び立入調査)

第 11 条 市長は、第 9 条の規定による申出があったとき又はこの条例に定める事項の遵守の状況を確認するため必要があると認めるときは、特定受注者若しくは特定受注関係者に対し必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に特定受注者若しくは特定受注関係者の事業所等へ立ち入らせ、特定労働者等の労働条件が分かる書類その他の物件を調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

【解説】

この条では、特定労働者からの申出を受け、市の職員が特定受注者の事務所等へ立ち入り、必要な調査を行う場合があることを定めています。

立入調査をする市の職員は、身分を示す証明書を携帯し、特定受注者等から請求があった場合、これを提示しなければならない。なお、立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならないものとします。

(是正措置)

第 12 条 市長は、前条第 1 項の規定による報告及び資料の提出並びに立入調査の結果、特定受注者及び特定受注関係者がこの条例の規定に違反していると認めるときは、特定受注者に対して速やかに当該違反を是正するために必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

2 特定受注者は、前項の規定による措置命令があったときは、速やかに当該違反の是正その他の必要と認める措置を講ずるとともに、当該措置の内容を市長に報告しなければならない。

【解説】

この条では、立入調査の結果、条例違反が認められた場合、市が特定受注者に対して是正措置を命ずることについて定めています。

是正の指導を受けた特定受注者は、速やかに是正措置を講じ、講じた措置及びその結果を市長に報告しなければなりません。

(公表)

第13条 市長は、別表8の項に定める事由により特定公契約の解除等をした場合（指定管理協定にあっては、当該指定管理協定に係る指定管理者の指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合を含む。以下同じ。）又は特定公契約の契約期間（指定管理協定にあっては、当該指定管理協定に係る地方自治法第244条の2第5項に規定する期間）の終了後に特定受注者若しくは特定受注関係者がこの条例の規定に違反していたことが判明した場合は、その旨を公表することができる。

2 市長は、前項の規定により公表しようとするときは、あらかじめ、当該特定受注者又は特定受注関係者に対し、意見を述べ、証拠を提示する機会を与えなければならない。

【解説】

この条では、特定公契約の条例違反等に対しては公表する場合があることを定めています。

支払った労働報酬の確認を拒否した場合や労働報酬確認後の是正がされなかった場合に催告しての結果、条例違反となった場合について公表する可能性があります。

(公契約審議会)

第14条 市長の附属機関として、立川市公契約審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

2 審議会は、次の各号に掲げる事項について市長の諮問に基づき審議する。

- (1) この条例の運用及び施行状況に関すること。
- (2) この条例の改正に関すること。
- (3) 労働報酬下限額に関すること。

3 審議会は6人以内の委員で構成し、事業者団体関係者、労働者団体関係者及び学識経験者の中から市長が委嘱する。

4 審議会の委員（以下「委員」という。）の任期は2年とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

5 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

6 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

【解説】

この条では、特定公契約における条例の運用、施行状況、改正に関すること、労働報酬下限額に関することを審議する公契約審議会を設置。その構成は、事業者団体関係者、労働者団体関係者及び学識経験者とします。

(委任)

第 15 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

【解説】

この条例に定めるもの以外で、公契約に関し必要な事項は、規則に規定することを定めています。特定公契約の範囲や労働条件に関する報告等が必要な場合など、施行規則で定め運用を行っていくものとします。

別表(第8条関係)

1 特定公契約に係る労働条件の遵守	特定受注者は、第2条第6号ア又はイに掲げる特定労働者等に係る労働条件について、関係法令の規定を遵守しなければならないこと。
-------------------	---

【解説】

この項では、特定公契約に係る労働条件の遵守する関係法令について特定名称を記載せず定めています。

2 特定公契約に係る請負条件	特定受注者は、第2条第6号ウに掲げる特定労働者等に業務の一部を請け負わせ、又は委託するときは、その条件を1の項に規定する関係法令の趣旨を尊重したものとしなければならないこと。
----------------	---

【解説】

この項では、特定受注者が下請負契約や再委託においても特定公契約に係る法令の遵守について引き継ぐことを定めています。

3 継続雇用	特定受注者は、継続性のある業務に関する特定公契約を締結するときは、当該業務に従事する者の雇用の安定並びに当該業務の質の維持及び継続性の確保に配慮し、当該特定公契約の締結前から当該業務に従事していた者のうち希望するものを雇用するよう努めること。
--------	---

【解説】

この項では、特定公契約の業務に従事する者の安定した雇用について定めています。

4 特定受注者の連帯責任	特定受注者は、特定受注関係者が特定労働者等に対して労働報酬を支払わないとき又は支払った労働報酬の額が労働報酬下限額を下回るときは、当該特定労働者等に対し、当該特定受注関係者と連帯して、当該労働報酬に相当する額又はその差額に相当する額を支払わなければならないこと。
--------------	---

【解説】

この項では、特定公契約に従事する特定労働者等への労働報酬が、市の定める労働報酬下限額を下回ったときの差額分の支払いについて特定受注者と特定受注関係者が連帯責任を負うことを定めています。

5 労働条件の市長への報告	特定受注者は、規則で定めるところにより、特定労働者等に係る労働条件に関する事項を市長に報告しなければならないこと。
---------------	---

【解説】

この項では、特定公契約の特定労働者等に係る労働条件に関することを市長に報告する義務について定めている。

<p>6 特定労働者等への周知</p>	<p>特定受注者は、次に掲げる事項を特定公契約に係る業務を行う場所の見やすい箇所に掲示し、又は備え付け、及び特定労働者等に対し、当該事項を記載した書面を交付しなければならないこと。</p> <p>ア この条例が適用される特定労働者等の範囲</p> <p>イ 労働報酬下限額</p> <p>ウ 特定受注者の連帯責任</p> <p>エ 第9条の規定により特定労働者等が申出をする場合の連絡先</p> <p>オ 特定受注者及び特定受注関係者は、第9条の規定による申出をしたことを理由として、解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならないこと。</p>
---------------------	---

【解説】

この項では、特定公契約について、特定受注者が特定労働者に周知すべきこととその方法を定めています。

<p>7 報告の請求等及び立入調査への対応</p>	<p>特定受注者及び特定受注関係者は、第11条第1項の規定による報告及び資料の提出の求め並びに立入調査に応じなければならないこと。</p>
---------------------------	---

【解説】

この項では、特定労働者からの申出を受け、市の職員が特定受注者及び特定受注関係者の事務所等へ立ち入り、必要な調査を行う場合があることを定めています。

立入調査をする市の職員は、身分を示す証明書を携帯し、特定受注者等から請求があった場合、これを提示しなければならない。なお、立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならないものとします。

<p>8 特定公契約の解除等</p>	<p>市長は、次のいずれかに該当する場合は、当該特定公契約の解除等を行うことができるものとし、当該解除により特定受注者又は特定受注関係者に生じた損害を賠償する責任を負わないこと。</p> <p>ア 特定受注者又は特定受注関係者が第11条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした場合</p> <p>イ 特定受注者が第12条第1項の規定による命令に違反した場合</p> <p>ウ 特定受注者が第12条第2項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした場合</p>
--------------------	--

【解説】

この項では、条例違反があった場合、特定公契約を契約解除する場合があることを定めています。市は特定受注者がアイウの条件に該当する場合には契約解除できるものとする。

<p>9 損害賠償</p>	<p>特定受注者は、市長が8の項の規定により特定公契約の解除等をした場合において、それによって市に損害が生じたときは、その損害を賠償しなければならないこと。</p>
---------------	--

【解説】

この項では、契約解除や取り消しなどをした場合、約款上の違約金とは別に市が損害賠償請求できるとしています。

<p>10 違約金</p>	<p>市長は、8の項の規定により特定公契約の解除等をした場合は、特定受注者から違約金を徴収することができること。</p>
---------------	--

【解説】

この項では、契約解除や取り消しなどをした場合、違約金を請求できるとしています。

11 特定受注者と特定受注関係者との契約	特定受注者は、特定受注関係者と契約を締結するときは、特定受注関係者においても、当該特定受注者が遵守すべき約定事項について遵守することとなるよう、定めなければならないこと。
----------------------	---

【解説】

この項では、特定受注者と特定受注関係者との契約について連帯責任を遵守できるように定めています。